



2020年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年8月12日

上場会社名 株式会社ファイバークート 上場取引所 東 札
 コード番号 9450 URL https://www.fibergate.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 猪又 将哲
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営管理本部長 (氏名) 濱渦 隆文 (TEL) 011(204)6121
 定時株主総会開催予定日 2020年9月29日 配当支払開始予定日 2020年9月30日
 有価証券報告書提出予定日 2020年9月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有（決算補足説明資料は、適宜、当社ホームページに掲載いたします。）
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2020年6月期の連結業績（2019年7月1日～2020年6月30日）

（1）連結経営成績

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期	7,424	36.3	1,234	31.9	1,215	37.0	722	31.2
2019年6月期	5,446	36.9	936	67.2	886	73.9	550	76.4

（注）包括利益 2020年6月期 723百万円（31.3%） 2019年6月期 550百万円（76.5%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年6月期	36.19	35.21	30.8	19.8	16.6
2019年6月期	28.80	26.89	32.8	18.3	17.2

（注）当社は、2018年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行い、2019年9月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年6月期	6,984	2,710	38.8	133.52
2019年6月期	5,311	1,981	37.3	101.03

（参考）自己資本 2020年6月期 2,710百万円 2019年6月期 1,981百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年6月期	1,732	△2,071	699	1,415
2019年6月期	1,345	△1,389	△15	1,058

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年6月期	—	0.00	—	3.50	3.50	71	9.7	3.0
2021年6月期（予想）	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）2021年度期末時点において期初想定の当期純利益を超過した場合に、超過分を原資として配当を実施いたします。

3. 2021年6月期の連結業績予想（2020年7月1日～2021年6月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,050	21.9	1,430	15.8	1,410	16.0	940	30.0	46.31

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 2社（社名）株式会社FG-Lab、株式会社BizGenesis、除外 1社（社名）－
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年6月期	20,402,400株	2019年6月期	19,614,800株
② 期末自己株式数	2020年6月期	103,500株	2019年6月期	240株
③ 期中平均株式数	2020年6月期	19,974,493株	2019年6月期	19,127,982株

(注) 当社は、2018年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行い、2019年9月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年6月期の個別業績（2019年7月1日～2020年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期	7,174	37.7	1,000	37.5	982	44.7	569	37.5
2019年6月期	5,212	36.7	727	75.1	678	85.0	414	91.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年6月期	28.54	27.77
2019年6月期	21.67	20.24

(注) 当社は、2018年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行い、2019年9月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年6月期	6,295		2,277		36.2		112.21	
2019年6月期	4,975		1,702		34.2		86.79	

(参考) 自己資本 2020年6月期 2,277百万円 2019年6月期 1,702百万円

2. 2021年6月期の個別業績予想（2020年7月1日～2021年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,560	19.3	1,130	15.1	760	33.3	37.44

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、2020年1月に子会社（株式会社FG-Lab（100%））を設立し、2020年3月に子会社（株式会社BizGenesis（100%））を設立し、2020年6月期第3四半期連結累計期間より連結の範囲に含めております。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、2020年8月18日（火曜日）に機関投資家向けに決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載いたします。

※ 自己株式に関する情報

当社は、2020年6月期連結会計期間末 103,200株を連結財務諸表において自己株式に含めて計上しております。したがって、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定するための期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
(2020年6月期連結累計期間103,500株)

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(単位：千円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益(円、銭)
当連結会計年度	7,424,440	1,234,824	1,215,285	722,848	36.19
前連結会計年度	5,446,396	936,132	886,999	550,888	28.80
前年同期増減率(%)	36.3	31.9	37.0	31.2	25.7

当連結会計年度(2019年7月1日から2020年6月30日まで)におけるわが国経済は、米中貿易摩擦、新型コロナウイルス感染症等のリスクによる不確実性の影響により、先行き不透明な状態で推移いたしました。期初から上半期までは個人消費の拡大や雇用増加による景気回復基調が見られたものの、下半期には新型コロナウイルス感染症拡大の影響により個人消費や設備投資が弱まり全体として厳しい経済状況が続きました。

当社グループが本社を構える北海道経済においては、緩やかな回復基調は見られたものの他地域と同様に新型コロナウイルス感染症の影響や消費増税による個人消費の減速や設備投資の抑制の動きが見られる中で推移しました。

通信サービス業界におきましては、技術の進展によりビジネスや個人のデジタル化を更に推し進め、データ通信環境は必須の社会インフラとして確立し、その需要は拡大する一方であります。こうした中、当年度は電気通信事業法の改正等により通信事業者の競争が激化するとともに、先進技術の活用や通信サービスの安定性確保等に注目が集まりました。「新しい生活様式」の普及により在宅勤務者が増加し、住環境での通信サービス供給は全国に広がっております。

このような市場環境の下、当社グループは、賃貸マンションへのWi-Fi機器設置増加によるレジデンスWi-Fi事業の躍進が、商業施設のイベント自粛等によるフリーWi-Fi事業の足踏みを補填し、昨年度に続き当連結会計年度でも増収増益となりました。事業面においては、ニッチ市場に特化してWi-Fi環境構築先となるロケーション(集合住宅・店舗・商業施設・交通機関等)とつながるパートナー企業との協業により、新規Wi-Fi環境構築時に発生するフロー収益(一時収益)と、各ロケーションからの利用料収入や通信機器レンタル収入等の継続収益(ストック収益)を両面で増加させております。

自社製品開発では『FG Home IoT』事業でスマートロックデバイス「FG Lock」及び居室内センサー「FG Smart Sensor」の開発を継続しております。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高7,424,440千円(前年同期比36.3%増)、営業利益1,234,824千円(前年同期比31.9%増)、経常利益1,215,285千円(前年同期比37.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益722,848千円(前年同期比31.2%増)となり、売上高及び各利益において過去最高値を更新することができました。

セグメント別の概要は次のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結損益計算書計上額
	レジデンスWi-Fi事業	フリーWi-Fi事業	計				
売上高	5,712,026	1,712,413	7,424,440	—	7,424,440	—	7,424,440
セグメント利益又は損失(△)	1,484,675	507,294	1,991,970	△1,549	1,990,421	△755,597	1,234,824

a. レジデンスWi-Fi事業

集合住宅向けインターネット接続サービス市場は、高速インターネット環境導入による資産価値の向上や入居率の増加、また在宅勤務者増加による通信サービスの緊急需要を取り込み、発展的に推移しました。

販売パートナーとの継続的な協業により、大手顧客からの安定的な受注と小規模賃貸集合住宅向けサービスの新規獲得に注力いたしました。加えて、新型コロナウイルス感染症増加による在宅勤務者の急増に対応し、帯域を増やし通信回線品質を強化し、顧客満足度の向上を図りました。壁埋込型のWi-Fi設備を標準設置した入居者無料インターネット接続サービスの充実を継続的に推進しております。毎月の定額利用料としての継続収益(ストック収

益)による通信サービスを基本としておりますが、継続収益に加えてサービス開始時の一時収益(フロー収益)をともなう販売が堅調に増加し、売上高は計画値を上回る推移をしております。

その結果、当セグメント売上高は5,712,026千円(前年同期比40.2%増)、セグメント利益は1,484,675千円(前年同期比24.0%増)となりました。

b. フリーWi-Fi事業

当下半期は新型コロナウイルス感染症の影響により、商業店舗イベントの自粛や、外出・旅行自粛によるバス等の交通機関の稼働本数減少が移動体通信Wi-Fiの通信サービス一時停止に繋がりました。観光施設への導入や通信機器販売の受注は継続しております。

その結果、当セグメント売上高は1,712,413千円(前年同期比24.7%増)、セグメント利益は507,294千円(前年同期比36.5%増)となりました。

c. その他

当セグメントの売上高はありません(当連結会計年度から新設したセグメントであるため前連結会計年度はありません)。2020年3月に設立した連結子会社である株式会社FG-Lab(エフジーラボ)の賃貸不動産事業をその他セグメントに区分しております。なお、同社は2020年6月末現在賃貸用マンションを建設中であり、当連結会計年度に計上する賃貸売上高はありません。

(2) 当期の財政状態の概況

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増減率(%)
総資産 (千円)	5,311,858	6,984,445	31.5
純資産 (千円)	1,981,638	2,710,216	36.8
自己資本比率 (%)	37.31	38.80	4.0
1株当たり純資産額 (円)	101.03	133.52	32.2
借入金の残高 (千円)	1,619,490	2,625,542	62.1
社債の残高 (千円)	710,000	430,000	△39.4

(資産)

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度末比1,672,587千円増加の6,984,445千円となりました。

これは主に、現預金が356,844千円及び当社通信サービス提供用の通信設備が1,013,384千円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度の負債合計は、前連結会計年度末比944,009千円増加の4,274,229千円となりました。

これは主に、長期借入金(1年内返済予定含む)806,052千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度の純資産合計は、前連結会計年度末比728,577千円増加の2,710,216千円となりました。

これは主に利益剰余金の増加722,848千円によるものであります。この結果自己資本比率は38.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：千円)

	前期	当期	増減率 (%)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,345,616	1,732,861	28.8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,389,763	△2,071,715	49.1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,102	699,639	—
現金及び現金同等物の増減額	△59,460	356,844	—
現金及び現金同等物の期首残高	1,118,034	1,058,574	△5.3
現金及び現金同等物の期末残高	1,058,574	1,415,418	33.7

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は1,415,418千円となり、前連結会計年度末比で356,844千円増加しました。

当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は1,732,861千円（前連結会計年度は1,345,616千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が1,183,598千円及び減価償却費が798,910千円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は2,071,715千円（前連結会計年度は1,389,763千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が2,034,868千円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により得られた資金は699,639千円（前連結会計年度は15,102千円の使用）となりました。これは主に、長期借入れによる収入が1,400,000千円となった一方、長期借入金の返済による支出が593,948千円、社債償還による支出が280,000千円あったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年6月期	2020年6月期
自己資本比率 (%)	37.31	38.80
時価ベースの自己資本比率 (%)	576.05	440.59
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.8	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	64.2	94.7

自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている短期借入金、長期借入金（1年以内返済分を含む。）、社債（1年以内返済分を含む。）およびリース債務（1年以内返済分を含む。）を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、政府の緊急事態宣言が2020年5月25日に解除されたものの、新型コロナウイルス感染拡大や第2波への警戒による世界経済の減速、米中貿易摩擦による影響など、依然として先行き不透明な状況が予想されますが、現時点で入手可能な情報や予測等に基づき、連結及び単体の業績予想を算定いたしました。

(連結業績の見通し)

(単位：千円)

	2020年6月期実績	2021年6月期予想	増減	増減率(%)
売上高	7,424,440	9,050,000	1,625,559	21.9
営業利益	1,234,824	1,430,000	195,175	15.8
経常利益	1,215,285	1,410,000	194,714	16.0
親会社株主に帰属する当期純利益	722,848	940,000	217,151	30.0

(連結セグメント別売上高の見通し)

(単位：千円)

セグメント		2020年6月期実績	2021年6月期予想	増減	増減率(%)
Wi-Fi 事業	ホームユース事業	5,712,026	7,410,000	1,697,974	29.7
	ビジネスユース事業	1,712,413	1,630,000	△82,413	△4.8
その他		—	10,000	10,000	—
合計		7,424,440	9,050,000	1,625,560	21.9

(注) 2021年6月期より、セグメントの名称を下記のとおり変更いたします。

ホームユース事業……旧レジデンスWi-Fi事業 名称変更のみで内容に変更はありません。

ビジネスユース事業……旧フリーWi-Fi事業 名称変更のみで内容に変更はありません。

その他……不動産賃貸事業等 内容に変更はありません。

以上の背景により、当社グループの2021年6月期は、売上高9,050,000千円、営業利益1,430,000千円、経常利益1,410,000千円、親会社株主に帰属する当期純利益940,000千円を予想しております。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。同日に公表致しました決算説明資料をご参照ください。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,058,574	1,415,418
売掛金	993,170	1,071,892
商品	255,561	271,788
仕掛品	13,413	—
貯蔵品	390	510
前払費用	33,923	38,925
その他	1,095	1,726
貸倒引当金	△5,051	△4,523
流動資産合計	2,351,078	2,795,737
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	10,540	9,232
工具、器具及び備品(純額)	21,305	15,993
通信設備(純額)	2,734,551	3,747,936
リース資産(純額)	40,302	14,616
土地	—	106,480
建設仮勘定	—	111,308
有形固定資産合計	2,806,699	4,005,567
無形固定資産		
ソフトウェア	54,860	52,990
ソフトウェア仮勘定	6,560	24,627
無形固定資産合計	61,421	77,617
投資その他の資産		
投資有価証券	—	2,478
敷金	37,223	36,332
繰延税金資産	46,605	61,112
破産更生債権等	283	1,577
その他	3,869	2,970
貸倒引当金	△283	△2,327
投資その他の資産合計	87,698	102,144
固定資産合計	2,955,819	4,185,330
繰延資産		
創立費	—	818
社債発行費	4,960	2,559
繰延資産合計	4,960	3,378
資産合計	5,311,858	6,984,445

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	320,139	435,013
短期借入金	—	200,000
1年内償還予定の社債	280,000	220,000
1年内返済予定の長期借入金	476,941	666,328
リース債務	31,306	11,109
未払金	211,786	238,243
未払費用	14,090	12,523
未払法人税等	258,640	326,086
賞与引当金	27,708	32,723
その他	86,369	106,348
流動負債合計	1,706,982	2,248,375
固定負債		
社債	430,000	210,000
長期借入金	1,142,549	1,759,214
リース債務	17,862	6,753
退職給付に係る負債	17,100	23,500
その他	15,725	26,386
固定負債合計	1,623,237	2,025,853
負債合計	3,330,220	4,274,229
純資産の部		
株主資本		
資本金	426,896	479,674
資本剰余金	344,454	397,232
利益剰余金	1,211,413	1,934,262
自己株式	△234	△100,396
株主資本合計	1,982,530	2,710,772
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△8
為替換算調整勘定	△892	△547
その他の包括利益累計額合計	△892	△556
純資産合計	1,981,638	2,710,216
負債純資産合計	5,311,858	6,984,445

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
売上高	5,446,396	7,424,440
売上原価	2,434,336	3,553,914
売上総利益	3,012,059	3,870,525
販売費及び一般管理費	2,075,926	2,635,700
営業利益	936,132	1,234,824
営業外収益		
受取利息	769	48
受取配当金	309	8
為替差益	—	738
助成金収入	1,000	400
ポイント収入額	—	1,383
債務免除益	—	1,429
その他	629	276
営業外収益合計	2,708	4,284
営業外費用		
支払利息	20,847	18,469
為替差損	462	—
社債発行費償却	2,886	2,401
上場関連費用	22,470	500
その他	5,173	2,452
営業外費用合計	51,841	23,823
経常利益	886,999	1,215,285
特別損失		
固定資産除却損	12,961	20,353
減損損失	—	11,332
特別損失合計	12,961	31,686
税金等調整前当期純利益	874,037	1,183,598
法人税、住民税及び事業税	331,868	475,254
法人税等調整額	△8,718	△14,503
法人税等合計	323,149	460,750
当期純利益	550,888	722,848
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	550,888	722,848

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
当期純利益	550,888	722,848
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△8
為替換算調整勘定	△208	344
その他の包括利益合計	△208	335
包括利益	550,680	723,183
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	550,680	723,183
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	401,372	318,930	660,525	-	1,380,828	-	△683	△683	1,380,144
当期変動額									
新株の発行	25,524	25,524	-	-	51,048	-	-	-	51,048
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	550,888	-	550,888	-	-	-	550,888
自己株式の取得	-	-	-	△234	△234	-	-	-	△234
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	△208	△208	△208
当期変動額合計	25,524	25,524	550,888	△234	601,701	-	△208	△208	601,493
当期末残高	426,896	344,454	1,211,413	△234	1,982,530	-	△892	△892	1,981,638

当連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	426,896	344,454	1,211,413	△234	1,982,530	-	△892	△892	1,981,638
当期変動額									
新株の発行	52,778	52,778	-	-	105,556	-	-	-	105,556
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	722,848	-	722,848	-	-	-	722,848
自己株式の取得	-	-	-	△100,162	△100,162	-	-	-	△100,162
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	△8	344	335	335
当期変動額合計	52,778	52,778	722,848	△100,162	728,242	△8	344	335	728,577
当期末残高	479,674	397,232	1,934,262	△100,396	2,710,772	△8	△547	△556	2,710,216

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	874,037	1,183,598
減価償却費	611,289	798,910
減損損失	—	11,332
社債発行費償却	2,886	2,401
固定資産除却損	12,961	20,353
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△316	1,516
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,866	4,939
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4,600	6,400
受取利息及び受取配当金	△1,078	△56
支払利息	20,847	18,469
上場関連費用	22,470	500
売上債権の増減額(△は増加)	△74,855	△78,721
たな卸資産の増減額(△は増加)	△130,531	△2,933
仕入債務の増減額(△は減少)	82,731	143,970
為替差損益(△は益)	211	3,941
その他	123,519	47,615
小計	1,553,641	2,162,238
利息及び配当金の受取額	1,078	56
利息の支払額	△20,953	△18,290
法人税等の支払額	△188,149	△411,142
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,345,616	1,732,861
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	—	△2,991
有形固定資産の取得による支出	△1,365,755	△2,034,868
無形固定資産の取得による支出	△20,676	△29,393
敷金の差入による支出	△4,814	△5,332
その他	1,482	870
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,389,763	△2,071,715
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	—	200,000
長期借入れによる収入	750,000	1,400,000
長期借入金の返済による支出	△421,645	△593,948
社債の償還による支出	△299,000	△280,000
リース債務の返済による支出	△72,800	△31,306
自己株式の取得による支出	△234	△100,162
上場関連費用の支出	△22,470	△500
ストックオプションの行使による収入	51,048	105,556
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,102	699,639
現金及び現金同等物に係る換算差額	△211	△3,941
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△59,460	356,844
現金及び現金同等物の期首残高	1,118,034	1,058,574
現金及び現金同等物の期末残高	1,058,574	1,415,418

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「工具、器具及び備品(純額)」に含めて表示しておりました「通信設備」は、明瞭性を高めるため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表に表示していた「有形固定資産」の「工具、器具及び備品(純額)」2,755,856千円は、「工具、器具及び備品(純額)」21,305千円、「通信設備(純額)」2,734,551千円として組替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「社債発行費償却」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書に表示していた「営業外費用」の「その他」8,060千円は、「社債発行費償却」2,886千円、「その他」5,173千円として組替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの事業構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

報告セグメントを識別するために用いた方法は、製品・サービス別であり、次の二つの報告セグメントであります。

① レジデンスWi-Fi事業

インターネット無料マンションの構築、保守、運営、サポート、PB提供等

② フリーWi-Fi事業

フリーWi-Fiの構築、保守、運営、サポート、PB提供等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	レジデンス Wi-Fi事業	フリー Wi-Fi事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,073,063	1,373,332	5,446,396	—	5,446,396	—	5,446,396
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,073,063	1,373,332	5,446,396	—	5,446,396	—	5,446,396
セグメント利益	1,197,253	371,511	1,568,765	—	1,568,765	△632,632	936,132
セグメント資産	3,665,471	387,111	4,052,583	—	4,052,583	1,259,275	5,311,858
その他の項目							

減価償却費	575,249	8,581	583,830	—	583,830	27,459	611,289
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,372,594	12,639	1,385,233	—	1,385,233	30,084	1,415,318

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸不動産事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△632,632千円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,259,275千円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に余剰運用資金（現金及び預金）であります。
- (3) 減価償却費の調整額27,459千円は報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額30,084千円は報告セグメントに配分していない全社資産に係る固定資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	レジデンス Wi-Fi事業	フリー Wi-Fi事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,712,026	1,712,413	7,424,440	—	7,424,440	—	7,424,440
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	5,712,026	1,712,413	7,424,440	—	7,424,440	—	7,424,440
セグメント利益	1,484,675	507,294	1,991,970	△1,549	1,990,421	△755,597	1,234,824
セグメント資産	4,759,388	359,448	5,118,837	211,092	5,329,930	1,654,515	6,984,445
その他の項目							
減価償却費	766,479	8,273	774,753	—	774,753	24,156	798,910
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,773,175	12,302	1,785,477	211,092	1,996,569	49,774	2,046,344

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸不動産事業を含んでおりません。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△755,597千円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,654,515千円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に余剰運用資金(現金及び預金)であります。
- (3) 減価償却費の調整額24,156千円は報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額49,774千円は報告セグメントに配分していない全社資産に係る固定資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社 USEN	759,066	フリーWi-Fi事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位:千円)

	レジデンス Wi-Fi事業	フリー Wi-Fi事業	計	その他	全社・消去	連結財務諸表計上額
減損損失	—	959	959	—	10,373	11,332

(注) 「全社・消去」の金額は、遊休資産に係る金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり純資産額	101.03円	133.52円
1株当たり当期純利益金額	28.80円	36.19円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	26.89円	35.21円

(注) 当社は、2018年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行い、2019年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	550,888	722,848
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	550,888	722,848
普通株式の期中平均株式数(株)	19,127,982	19,974,493
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,355,337	552,799
(うち新株予約権(株))	(1,355,337)	(552,799)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。